

レジリエンスを意識した電算センター『自家発電装置』連続稼働時間の計測

株式会社大宣システムサービス（以降、dss 所在地：大阪府大阪市中央区、代表取締役社長：大嶋芳明）のデータプロセッシング本部 遠藤勝取締役は、2016年9月20日に大阪電算センターを1年計画で本番稼働させていますが、実際にレジリエンス（備考1参照）を意識した『自家発電装置』連続稼働の時間計測を2017年2月19日に実施しました。

一般的なデータセンター事業者であれば、自家発電装置の設置台数と備蓄燃料数で、48時間/72時間等のマシンの連続稼働時間が計測され、公開されております。当社の電算センターも、北摂地区が最も冷え込む2月に、2台の自家発電装置（図1参照）の定期点検を兼ね2時間の燃料消費の計測を実施しました。現状の電算センターのマシン（図2参照）の稼働率が少ないため、直近の計測では、A重油の燃料補給をしない前提で63時間（発電機稼働安全率を鑑み44時間）の連続稼働の確認が取れました。

これまで当社では、一般の製造業と同じように製造現場の一角をマシンルームとして構築していましたが、東日本大震災（本日で6年目）を東京で経験し、東京から大阪へシステムと本社機能を縮退させ、3日間東京のシステムを大阪で運用しました。その際、次回、東京と同じような計画停電（備考2参照）が大阪で15日間発生した場合、大阪では15日も連続稼働しないであろうと判断し、電算センター構築に至っております。

今後、遠藤を中心に『JDCC FS のティア3レベル』となるデータセンターを目標に、『金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準（FISC基準）』によるデータセンター安全対策適合証明を取得し、2017年度は、ITシステムも2拠点（東京/大阪）でアクティブ-アクティブ（A-A）運用でコントロール、さらに、電算センターもJQA6規格統合運用の監査に対応する予定です。

備考1 レジリエンス

レジリエンスとは、『(ITを含む)システム/建造物/サービス/インフラ等が重大な障害や災害による影響を受けた場合、迅速かつ効率的に予測し、回復/普及させること』

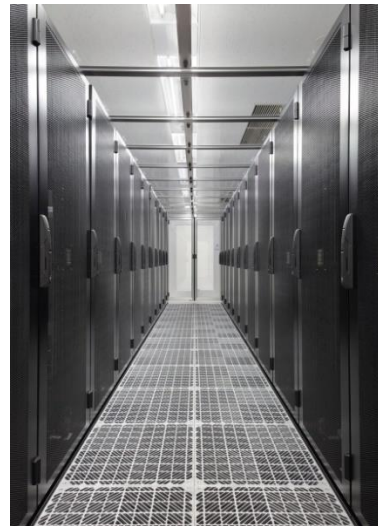
一般的な災害対策やディザスタ・リカバリより広義な適宜になり、ITだけ/本社業務のみ/製造現場など限定せず、地域社会/ロジスティック全般まで含めた定義となる。回復力を机上ベースでシミュレーションをする際に、従来のBCP(事業継続計画)よりレジリエンスの方が有効的である。

備考2 計画停電

東京電力の管内では、2011年3月14日から28日にかけて(15日間)計画停電があり、1グループあたり、1日2時間停電を行った。当社でも、東京オフィスが計画停電の対象となり、有効なレジリエンスを設計する際に、ISO22301(事業継続)の認証取得を2011年12月(東日本大震災は、同年3月11日)に取得した。

図1、自家発電装置の連続稼働測定現場

図2、マシンルーム(アイル/ホットゾーンを構成し、キャッピングをした1ユニット)



出典：dss(2017年3月)